

2010年4月

1. 内政

(1) 国会関係

・5日、国会において2010-2014政府5カ年計画案が採択された。重点事項は国家統合、平和、民主主義強化、貧困対策、労働文化の促進、グッド・ガバナンス、広報文化、国家主権強化、国際協力強化。

・8日、国会憲法、人権、合法性担当委員会は、フレリモ党提案によるモザンビーク民主運動(MDM)の国会内議員団設立のための国会規則改正案は違憲ではない旨結論づけた。これにより21日、MDM議員団が承認された。

・16日、国会において2010年度経済社会計画(PES)法案及び国家予算法案が採択された。今年度社会経済計画によれば、政府は、公共サービスの質改善を図るため17千人(前年度比較で定員1,000人増)の公務員を採用する。うち、12,000人は教育セクターに採用される。また、国家予算法案によれば、2010年度国家予算(117,977.2百万Mt、約39億ドル)のうち財政支援への依存は、初めて50%を切り、44%(52,016.6百万Mt、約17億ドル)と設定されている。

・28日、国会にて与党フレリモと野党レナモ両議員団による今次自然災害の被害に関する質疑に対し、ナマシュルーア行政管理大臣は、深刻な食糧不足に直面する人口は約45万人(うち142,000人がテテ州、90,210人ソファラ州、47,720人イニャンバネ州、42,950人マニカ州、30,000人ガザ州、22,000人マプト州、9,410人ナンプラ州)、昨年末時点の28万人から大幅に増加した旨表明した。また、ディオゴ公共機能大臣は、レナモ議員団が糾弾した行政機関への政党の介入に関する懸念を否定した。

(2) 大統領地方遊説

・12日、ゲブーザ大統領は、大統領地方遊説の一環として、5日間のテテ州訪問を開始。視察地域はシャンガラ、モアティーゼ、ソongo、マカンガ、ツァンガノ各郡、ニヤマシュルーア行政管理、ビアス鉱物資源、ナンブレッテ・エネルギー、ボルジェス水産各大臣が同行した。

・17日、ゲブーザ大統領は、5日間のニアサ州訪問を開始。21日、ニアサ州訪問終了後に開かれた記者会見においてゲブーザ大統領は、同州に経済社会発展、各種セクターの増産、新しい学校、医療施設、給水網拡大、電気エネルギー網拡大、電話・携帯網拡大などの展望が見られる旨表明した。

・22日、ゲブーザ大統領は、マプト市訪問を開始した。同訪問にはパシェコ内務、バロイ外務協力、ズクーラ運輸・通信、レヴィ司法各大臣、アルメイダ公共機能、シルンド教育、シシャヴァ環境活動調整、ヌクトウムラ司法各副大臣

が同行した。

(3) 事務次官ポストの公募開始

・公共機能省は、外務協力、企画開発、運輸通信等 11 省庁の事務次官ポストの公募を開始した。応募条件は各省庁の局長級の経験 5 年以上等であり、今後局長級人事にも公募制が採用されていく予定。本件公募は各人事の専門性を重視する改新人事政策の一環。

(4) その他

・7 日、カボ・デルガード州ナンガーデにてゲブーザ大統領は、独立 35 周年記念プログラムの一環として国家統合を象徴する灯火台の着火式を開催した。灯火は 70 日間をかけ「モ」国内 128 郡を通り、国家統合、平和文化、権利国家確立のための複数政党制民主主義の強化等のメッセージを伝える。

・8 日、マプトにて発表された HIV/AIDS に関する全国調査報告書では、15～49 歳の人口の 3 分の 1 のみがエイズの知識を有しており、HIV/AIDS に関する衛生教育を強化する必要がある。ガリード保健大臣は、この状況に関し HIV/AIDS に関する教育及び広報が不足している旨懸念を表明した。

・13 日、タイポ労働大臣は、南ア・ヨハネスブルグにおいて、就労による事故・病気等によって南アで死亡した「モ」人鉱山労働者の遺族 1,000 人以上が 2007 年より補償金（総額 4 億ランド、約 50 百万ドル）を支払われていない旨明らかにした。

・20 日、第 14 回閣議において日本の融資 66 百万ドルによるナンプラ〜クアンバ道路改修プロジェクトが批准された。

・3 月 22 日に導入が延期されていた、生体認証旅券の発行が若干遅れて開始された。右の旅券の一般手続き料金は 3,000 メティカル（約 100 ドル）、緊急発券手続き料金は 3,750 メティカル（約 125 ドル）。

・今年 3 月、保健省は、国内 128 郡への常勤医師の配置を完了した。今次政府 5 カ年計画の 1 プログラムとして各市町村への常勤医者の完備達成を目標としている。

2. 外交

(1) ゲブーザ大統領のポルトガル公式訪問

・28 日～30 日、ゲブーザ大統領は、カヴァコ・シルヴァ大統領の招待によりポルトガルを公式訪問した。今次訪問は、大統領再選後初の公式外国訪問であり、30 人以上の政府関係者と 60 人以上の企業関係者が同行した。シルヴァ同大統領との対談、同国議会での演説等を行った。同訪問にはマリア・ダ・ルス・ゲブ

ーザ大統領夫人、バロイ外務協力大臣、シャン財務大臣、ナンブレッテ・エネルギー大臣等が同行した。

(2) ゲブーザ大統領の African Gender Award 2009 受賞

・3日～4日、ゲブーザ大統領は、セネガル・ダカールを訪問し、NGOの Femmes Africa Soliarite より African Gender Award 2009 を受賞した。同受賞は、ゲブーザ大統領による女性の政治、経済、開発プログラムへの参加促進に対する功績が認められたもの。バロイ外務協力大臣およびアルトゥール文化大臣が同行した。ゲブーザ大統領は、大統領選挙 3 期目の出馬が噂されていることに関し、その可能性を強く否定した。

(3) ムタリカ・マラウイ大統領の結婚式

・12日、アリ首相は、リロングエにてムタリカ・マラウイ大統領の結婚式に参加した。ジョアキン・シサノ前大統領も同結婚式に参加した。

(4) その他

・6日～12日、マリア・ダ・ルス・ゲブーザ大統領夫人は、第11回クランス・モンタナ・フォーラムに参加するため、ベルギーのブリュッセルを訪問。アブレウ環境調整大臣も同フォーラムに参加した。

・12日～20日、マカモ国会議長、第2回パン・アフリカン国会会合に出席するために南アを訪問。ムレンブエ前国会議長（現国会議員）等も同会合に出席した。

・26日、マプトにてゲブーザ大統領は、カビラ・コンゴ（民）大統領特使と会談した。マダガスカル、ジンバブエ、レソト各国情勢に関する支援強化等について会談した。

・26日、マプトにて英国、ルーマニア、チュニジア新各国大使がゲブーザ大統領に信任状を奉呈した。

3. 経済

(1) ベンガ炭鉱プロジェクト起工式

・13日、テテ州モアティーゼにてゲブーザ大統領はベンガ炭鉱開発プロジェクト起工式を開催した。同プロジェクトは、2011年生産開始（5百万トン）、2016年以降の生産量は20百万トン、同炭鉱の株主は Reversdale Mining 社（65%）、Tata-Steel 社（35%）。

(2) 携帯電話第3社目の入札開始

・5日、マプトにてズクーラ運輸通信大臣の主宰により、Mcel社、Vodacom社に続く第3社目となる携帯電話通信企業の国際入札の発表が行われた。右の入札は今年10月まで行われる予定。

(3) マクロ経済

・モザンビークを来訪したIMFミッションは、「モ」経済は堅調を維持している旨結論を出した。2009年度経済成長率は6%を超え、中期的には8%近くに達すると期待されている。「モ」は、外生ショック・ファシリティー（ESF）の一環において176百万ドルの融資を受けた。

(4) エネルギー関連

・23日、マプトにて閉幕した第2回モザンビーク国際鉱物・エネルギー会合においてピアス鉱物資源大臣は、当国が将来的に南部アフリカ及びアフリカ大陸内において主要な電気エネルギー供給国となる十分な可能性を有する旨表明した。

・ナンブレッテ・エネルギー大臣は、世界経済・金融危機の影響により当国におけるバイオ燃料開発プロジェクト実施が停滞していることを認めた。また、同大臣は、原油価格の低下がバイオ燃料投資の実現性に対する投資家の疑いを引き起こしたことにも起因するが、プロジェクトの放棄はないと確信している旨表明した。

・モザンビーク電気公社（EDM）は、今後5年間における電気エネルギーの質改善のため270億メティカル（約9億ドル）強を投資する予定。

・テテ市の電力供給制限は、変電所改修工事が終了しマタンボからの送電線が建設されれば解決される見込み。また、右の供給問題は、同市の消費者数増加とインフラの劣化も一因として考慮される。

・政府は、農村地域電化プロセス継続のために必要な資金である、124百万ドルの調達に関し関係機関と交渉中。右の電化プログラムは2014年完了を目標としており、現在、128郡のうち89郡が電化済み、残り39郡。

(5) その他

・12日、アリ首相は、税務啓蒙・市民教育キャンペーン開始式を主宰した。同キャンペーンは歳入庁の企画の下行われ、納税者の増加を目的とする。当国の経済的活動人口は11百万人だが、実際の納税者数は約1百万人。

・27日、第15回閣議において労働9セクターの最低賃金改定案が採択された。右の改定により6.2%~26.9%増、4月1日付より同改定が有効とみなされる。内訳は、財政セクター26.9%、農業・畜産・猟・森林13.15%、カオラ・バッサ

域漁業 10%、製糖 6.2%、漁業・航海 7.3%、鉱物 13.2%、食糧・タバコ・繊維 8.64%、電気・ガス・水生産・供給 10.78%、建設 15.13%、非財政活動 13.33%、公共管理・防衛・治安 9%。

・開発促進経済特区の事務局（GAZEDA）は、2009年9月から本年3月までに、経済特区内において19プロジェクト、総額2億6千2百万ドルの投資案件を承認した旨発表した。GAZEDAは、マプト州ベルルアーネ工業地区約650ヘクタールのインフラ投資のため資金を動員している。右の投資は、同工業地区における生産及びマプト、マトーラ各港の利用に関心を有する投資パートナーを誘致することを目的とする。また、GAZEDAは、2014年までに中部及び北部に新たな経済特区を設置する案を閣議に付した。

・モザンビーク港湾鉄道公社（CFM）は、乗客用鉄道運輸の強化を図るためボツワナから客車を調達した。右の投資額は約2百万ドル、2009年度の客車利用者数は前年度と比較し26%増の2,615,458人に達した。

・イニャンバネ空港の拡大改修工事の建設業者の入札が開始された。当初、右の飛行場拡大工事は、昨年8月、ビランクーロ飛行場の国際空港建設工事と同時に行われる予定であった。

・今月、燃料販売価格が上昇した。ガソリンは31.09Mt（4.52Mt増）、ディーゼル28.16Mt（3.46Mt増）、灯油20.61Mt（2.69Mt増）、LPガス44.48Mt（1.71Mt増）。

4. 経済協力

（1）科学技術・教育

・20日、モザンビーク政府及び葡政府との間で奨学生に関する協定が締結され、同協定により、葡は毎年40名の「モ」人学生に対して奨学金を付与する予定。本件は、支援を必要としている「モ」の国立大学に通う大学生或いはマプトの葡中学校に通う中学生に当てられる予定である。

・29日、伊政府はマプト商業院（ICM）に対し、PC21台及びミニバス1台の寄贈と教室の修繕を行った。右は対「モ」専門教育支援プログラムの一環として行われたもの。

（2）地雷除去

・16日付のオ・パイス紙によると、マプト郊外を流れるマトーラ川に架かる橋付近で新たな地雷が見つかり、英国NGOヘイロー・トラストにより処理された。同地域では昨年末より今回のものを含め5つの地雷が見つかっている。

・ノルウェーは、モザンビークの地雷除去活動のために1百万ドルを融資する予定。本件支援の意向は、バロイ外務協力大臣の招待により、20日～22日にモ

ザンビークを訪問したエリック・ソレイン・ノルウェー国際環境・開発大臣により表明された。

(3) 援助協調

・21日、ドイツと「モ」両政府との間で2010及び2011年の技術・資金協力強化二国間協定の署名式が行われた。右の合計支援額は115.5百万ユーロであり、貧困対策、特に郡の開発促進に投資される見込み。

(4) 環境・水

・1日付世界自然保護基金(WWF)モザンビークのプレス・リリースによると、仏開発庁(AFD)と「モ」政府間にて、保護・多様性基金(Biofund)の設立に関する交換文書が締結された。仏は右基金設立の為に4百万ユーロ(約5.4百万米ドル)を出資。右基金は観光省とWWF「モ」が共同運営を行う。同基金には仏の他に、独開発銀行(KfW)、UNDP地球環境基金(UNDP-GEF)、米国際開発庁(USAID)及WWFが支援を表明。

・12日、ムテンバ公共事業住宅大臣はマプト、マトラ両市及びボアネ郡のグレート・マプト圏の給水システム修繕・拡張工事の起工式に出席。同事業は2011年末に完了予定。総事業費95百万ユーロ(約129百万米ドル)、うち「モ」政府13.8%、欧州投資銀行31%、EU25%、蘭政府18.6%、仏開発庁(AFD)6.6%がそれぞれ出資。全長680kmに及ぶ配水管の敷設・修繕により、1.5百万人に24時間安全な水を供給できるようになる(現在は67万人が1日あたり12時間の給水を受けている)。

・19日、ガザ州シャイシャイ市にてムテンバ公共事業住宅大臣は、同市の給水システム竣工式に参加した。同市の給水システムは2000年の大洪水時に破壊され、EU、UNICEF及び英NGOのOxfamにより緊急修繕が行われていた。新システムの構築は、「モ」政府とアフリカ開発銀行による協調融資で行われ、施工費は第1フェーズが111.4百万メティカル(当時約4.4百万米ドル)、第2フェーズは157.7百万メティカル(現行レートで約4.7百万米ドル)となっており、いずれも中国企業が落札・施工している。

・28日、日本政府は当国の森林保全事業への支援の為に、7億円の資金協力を表明。同日ニャッカ農業大臣と瀬川駐モザンビーク日本大使間にて交換公文が締結された。右は先に日本政府が表明した鳩山イニシアティブの一環として行われたもの。

(5) 軍事協力

・16日、マプトにてニュッシ国防大臣は、中国政府による農業機材等61万ドル

相当の寄与を受けた。右の機材は、トラクター8台、バイク12台、水ポンプ8台などを含む。

(6) 農業・水産・観光

・19日、マプトにてリンバウ農業副大臣は、同国における農業開発研究プラットフォームの立ち上げを公表した。農業研究・技術革新プラットフォーム(PIAIT)は「モ」農業研究所(IIAM)が運営する予定。右運営ユニットに対し、伯農業・牧畜研究公社(EMBRAPA)が技術支援を行い、米国際開発庁(USAID)による資金援助のもと国際研究センターの代表者も運営ユニットに加わる。これにより、これまで15に及ぶ国内の研究機関が個別に行ってきた各種研究事業が、全てIIAMの調整下に統合されることとなる。

・23日、USAIDは、モザンビークの農業分野の支援として、20百万ドルを融資した。本件プロジェクトは将来の農業振興プロジェクトの一環として、パイナップル、バナナ、マンゴ、大豆、小麦等の栽培促進に当てられる予定である。

・24日、ショクエを視察したアリ首相は、2013年までに政府は、ガザ州ショクエ灌漑システムの完全改修を達成し、国家穀倉地帯を復活させる意向を表明した。また、アリ首相は、イスラム開発銀行の支援12百万ドルにより7千ヘクタールを対象とする同灌漑改修第1フェーズが近く開始の予定である旨表明した。

・今般、「モ」とベトナムはベトナムの首都ハノイにおいて、二国間関係、とりわけ農業分野での協力を強化する意向を表明した。ハノイにてダオ・ク・ハ越農業開発大臣と会談したニャッカ農業大臣は、来年の4月にも、米生産のプロジェクトのため、越から専門家がモザンビークに来訪することになるだろうと述べた。また、同大臣は本件プロジェクトに対する日本の融資も検討され、実施に向け取り進められている旨言及した。

・蘭のNGO団体であるAfrican Rivieraは、モザンビークの観光分野の援助として、今後2年間で324百万ドルの支援を決定。本件支援はとりわけ、ナンプラ州のモザンビーク島の開発に利用される予定である。

(7) 道路・インフラ

・14日、ペレイラ道路基金総裁は、総合道路セクタープログラム(PRISE)に関する会合にて、PRISEの第2フェーズでは①ペンバ＝リシガ間及びナンプラ＝クアンバ間の道路修繕・舗装及び②ロヴァ川を渡りユニティ橋へのアクセスを保証するための道路敷設に優先的に取り組む旨述べた。PRISEは世銀、アフリカ開発銀行及びECにより支援を受けているが、第②フェーズでは葡が事業総額15億米ドルのうちの約半分に相当する額の支援を表明。なお、葡の関心は、マブ

ト湾の両岸をつなぐ橋の建設とカテンベ＝ボアネ間及び観光地であるポンタド
ーロをつなぐ道路の修繕にある模様。

・年内に Millennium Challenge Account (MCA) プログラムの一環におけるイン
フラ建設委託業者の国際入札が行われる予定。右のプログラムは、米国の援助
506.9 百万ドル (2009～2013 年) により実施され、うち 300 百万ドルは同国北
部の道路及び給水インフラの建設及び改修に投資される予定。

・アリス・ハマー・アフリカ開発銀行 (AfDB) 駐モザンビーク事務所長は、こ
れまですでに承認された対「モ」支援プロジェクトの資金拠出プロセスを実施
するために「モ」政府は関係書類を迅速に提出しなくてはならないと述べた。
AfDB が最近承認したプロジェクトはニアサ州リシंगा市、クアンバ市両市給水
プロジェクト (27 百万ドル)、ガザ州マシンジール・ダム緊急改修支援計画 (20
百万ドル) 及びナンプラク～アンバ間の道路改修事業 (160 百万ドル) である。

(8) 食糧援助

・米国は、食料供給促進プロジェクトの一環で、モザンビークに対し、26 百万
ドルの支援を行う予定。在「モ」米国大使館によれば、本件支援は米国連邦政
府の承認により、アフリカ、アジア、南米等様々な国に対し、全体で 145 百万
ドルの支援を行うプロジェクトの一部である。同大使館によれば、モザンビ
ークにおいては、本件プロジェクトで、57 百万人が裨益することが想定されてい
る。

(9) 労働

・12 日、マプトにて労働省と在「モ」伯大使館との間で労働セクター監理強化
支援 (272,000 ドル) に関する合意書が署名された。右支援は、労働監督の人材
養成、企業の情報システム化などを含む。

(10) 債務救済

・21 日、ラジオにて、シャン財務大臣は、4 月の世銀・IMF 春期会合の場を
利用して、ポーランド政府に対し 95%の債務救済と残り 5%のリスクに関する
申し入れを行う予定である旨明らかにした。「モ」政府は、ルーマニア、ハンガ
リー、ブルガリア、ポーランドの 4 カ国に対し、旧ソ連時代に借り入れた債務
217 百万ユーロ (およそ 291 百万米ドル) がある。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観

的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。